

第二条第二項第二号中「、貸借対照表及び株主資本等変動計算書又は社員資本等変動計算書」を「及び貸借対照表」に改め、同条第四項中「一般乗合旅客自動車運送事業者」を「路線定期運行又は路線不定期運行を行う一般乗合旅客自動車運送事業者」に改め、同条の次に次の一条を加える。
(自家用有償旅客運送の輸送実績報告書)

第二条の二 自家用有償旅客運送者は、自家用有償旅客運送に係る路線又は運送の区域が存在する区域を管轄する運輸監理部長又は運輸支局長に、自家用有償旅客運送の種類ごとに第五号様式による輸送実績報告書を、毎年五月三十一日までに一添提出しなければならない。

2 前項の輸送実績報告書は、前年四月一日から三月三十一日までの期間に係るものとする。

「

〇〇運輸監理部又は〇〇運輸支局

」を

〇〇運輸監理部又は〇〇運輸支局

路線定期運行・路線不定期運
(該当事項を○で囲むこと。)

支局

行の別

路線定期運行

路線不定期運行

「

〇〇運輸監理部又は〇〇運輸支局

」に改め、同表備考7を同表備考8とし、同表備考1から備考6までは1つづつ繰り下げ、同表備考2の次に次のように加える。

1 この報告書は、路線定期運行、路線不定期運行ごとに別葉として作成すること。
第一号様式第一表記載要領9を同表記載要領10とし、同表記載要領6から記載要領8までは1つづつ繰り下げ、同表記載要領5の次に次のように加える。

6 運行ダイヤは、路線定期運行について記載すること。

第一号様式第二表の次に次の1表を加える。

第2号様式（第2条関係）日本工業規格A列4番）第3表

事業者番号		区乗
-------	--	----

〇〇運輸監理部又は〇〇運輸支局

一般乗合旅客自動車運送事業（区域運行）輸送実績報告書（ 年度）
あて

住 所
事業者名
代表者名（役職名及び氏名）
電話番号

事業概況（ 年3月31日現在）

	管 轄 区 域 内		全 国
事業用自動車数（両）			
従業員数	（ ）	（ ）	（ ）

輸送実績（前年4月1日から本年3月31日まで）

		管 轄 区 域 内		全 国
事業用自動車	延実在車両数（日車）			
	延実働車両数（日車）			
走行キロ（キロメートル）				
	うち実車キロ（キロメートル）			
運送回数（回）				
輸送人員（人）				
	うち定期（人）			
営業収入（千円）				
	うち旅客運賃収入（千円）			

事故件数（前年4月1日から本年3月31日まで）

	管 轄 区 域 内		全 国
交通事故件数			
重大事故件数			
死者数			
負傷者数			

- 備考 1 管轄区域内の欄については、運輸監理部又は運輸支局の管轄区域ごとに、当該運輸監理部又は運輸支局の管轄区域内の当該事業について、許可（認可）を受けた営業区域別に記載すること。また、輸送実績及び事故件数については、当該営業区域にあるすべての営業所に配置されている事業用自動車について記載すること。
- 2 全国の欄にあつては許可（認可）を受けた全ての営業区域における当該事業について記載すること。
- 3 従業員数は、兼営事業がある場合は主として当該事業に従事している人数及び共通部門に従事している従業員については当該事業分として適正な基準により配分した人数とする。
- 4 従業員数の欄の（ ）には、運転者数を記載すること。
- 5 交通事故とは、道路交通法（昭和35年法律第105号）第72条第1項の交通事故をいう。
- 6 重大事故とは、自動車事故報告規則（昭和26年運輸省令第104号）第2条の事故をいう。